

# 自己評価報告書

2023年度版

尚美ミュージックカレッジ専門学校

## 基準1 教育理念・目的・育成人材像

	評価	評価項目
1-1 理念・目的・育成人材像	4	理念・目的・育成人材像は、定められているか
		学校における職業教育の特色は何か
		理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか
		理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか
		社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
		各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

建学の精神「智（知性）と愛（感性）」を礎に、音楽教育を通じた豊かで調和のある人格の形成と社会人教育を現在に至るまで継承している。

学則（総則第一章）には「本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、音楽・音響・放送・映像・音楽ビジネス・情報全般に関する知識を授け、技術の練達を図り、人格の涵養のもと、社会で活躍できるすぐれた人材を養成することを目的とする。」と文章化されている。

これらは尚美学園全体の理念として、ウェブサイトに掲載されているほか、「STUDENT HANDBOOK」などに記載し学生や教職員に配布されている。

上記の教育理念に基づき、部門・学科を設置し、育成人材像に則したカリキュラムを立案、その実現のために教育運営がなされている。

時代や業界の求める人材育成を目指しており、実学教育のため講師のほとんどは現役または実務経験のある業界関係者であり、講師採用にあたっては、業績書により、関連業界におけるポジションや業績の確認を行っている。

各授業のシラバスは学校の教育理念に沿い各学科が構築した教育方針に従って、担当を依頼された講師が立案し、専任講師が確認を行っている。一部の授業は担当講師が執筆したテキストも使用している。

本学の教育活動の特色として、「パーソナル教育」「実践教育」「コラボレーション教育」の3つの教育ポリシーを掲げている。

## ■課題

時代の流れを機敏に察知し、常に業界と時代のニーズに応じた理想の人材教育を目指し、優れた人材の輩出に引き続き注力する。また、コロナ禍に伴う社会変化に対応し、リモートや配信など新しい形態の音楽・エンタテインメント表現への対応や模索を通じて、発想力・想像力を育成する。

## ■改善方策

良い人材の輩出のためには、先んじて社会の流れを読みフットワークよく教育に反映できる専門学校にアドバンテージがある。その長所を積極的に利用し、業界との連携やアドバイスを現実の糧とし、日々ブラッシュアップする教育システムとカリキュラムの運営を行う事が今後も本学の目指すところである。

また、エンタテインメント分野の専門学校の代表校としてモデルケースになるべく、ぶれる事のない人材育成をすすめていく。

また、学生ご家族に本学の教育内容などの周知を兼ねた積極的な情報提供を行い、あわせて本学を取り巻く分野についての理解を促し、学校とご家族との協働での学生育成を目指す。

## ■特記事項

特になし

## 基準2 学校運営

	評価	評価項目
2-2 運営方針	4	目的に沿った運営方針が策定されているか
2-3 事業計画	4	理念等を達成するための事業計画を定めているか
2-4 運営組織	4	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
2-5 人事・給与制度	4	人事・給与に関する制度を整備されているか
2-6 意思決定システム	4	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
2-7 情報システム	3	情報システム化による業務の効率化が図られているか
2-8 教育情報の公開	4	教育活動に関する情報公開が適切になされているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

教育方針・事業計画については、文章化された年度事業計画が理事会で承認され、これに基づいた教育運営方針を作成している。毎年度当初に開催される運営確認会議で全教職員に向けて発表され、これに沿った学校運営を図っている。

設置法人は寄附行為に基づき適切に運営している。学校運営は学則および諸規定に則して運営している。運営組織・事務分掌は規程により明確になっており、適切に組織運営している。組織における役職の権限、稟議書による決裁手続き、会議体による意思決定システムも同様に運営されている。人事給与制度は規程を明確にしており、適正な人事考課が行われている。学生に関する情報管理として教務課システム、総務・経理系の法人システム、募集管理システムを運用している。情報担当部署がシステムのメンテナンスおよびセキュリティー対策を講じている。

教育情報の公開は募集にかかわる情報として学校案内冊子やウェブサイト上で行っている。

### ■課題

- ①人材育成の面で中・長期的な視野に立った人事配置、人材育成について考える時期にある
- ②学内情報システムは業務の効率化や学生指導に寄与しているが、まだ改善の余地がある。
- ③今後の教育改革への対応を含め時代に沿った情報インフラ整備、システムの移行が必要である。

### ■改善方策

- ①人材育成制度の「教育研究員制度」を若手教員の人材育成と登用のための入口として、今後も運用をしていく。また新たな人材育成制度の検討も行う。

- ②学生の進路指導に関わるシステム作りをエンタテインメントプロデュース部門から全学的に広め、就業に関する指導をさらに推進する。
- ③経営企画プロジェクトに沿った計画的な人事を推進し、次世代の教職員の育成をさらに進める。

■特記事項

特になし

### 基準3 教育活動

	評価	評価項目
3-8 目標の設定	4	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
		教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学修時間の確保は明確にされているか
3-9 教育方法・評価等	4	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
		関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
		キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
		授業評価の実施・評価体制はあるか
3-10 成績評価・単位認定等	4	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか
		作品及び技術等の発表における成果を把握しているか
3-11 資格・免許取得の指導体制	3	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
3-12 教員・教員組織	3	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
		関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか
		教員の能力開発のための研修等が行われているか
		教員の組織体制を整備しているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

#### ■現状

##### 【目標の設定】

旧来より本学では建学の精神に則り、全学共通の教育ポリシーとして、「パーソナル教育」「実践教育」「コラボレーション教育」を掲げ、音楽系1部門6学科、演技系1部門3学科、スタッフ系1部門2学科のいずれにも共通する人材像（教育目標）として、「理論」「セルフプロモーション」「著作権」「企画・制作体験」「読譜」「コミュニケーション能力」をキーワードとする教育推進目標を設定し、教育活動を行っている。

文科省による大学改革の方針に伴う高等教育機関のAP（アドミッション・ポリシー）、CP（カリキュラム・ポリシー）、DP（ディプロマ・ポリシー）の明確化の流れに鑑み、今年度は改めて本学の3つのポリシーを確認し、特に学生募集に際してはAP（「専門科目を理解するために必要な基礎学力を有していること」、「主体的に学ぶために必要となる論理的な思考力を有していること」、「多様な人々と協働し問題意識を共有する能力を有していること」）を明記し、本学の教育が目指す人材育成にあたってどのよ

うな人物を求めているかについて、より明確にした。

また、主な学科は2年制で、在学中の現場体験、実践教育による卒業後の即戦力となる人材育成を目標とするが、4年制の音楽総合アカデミー学科については、高い演奏力、プロデュース力、指導力を身につけ、オファーに応えられる力を身につける、というように、修業年限の長さに相応しい複合的な能力の獲得を目指している。

#### 【教育方法・評価等】

音楽・エンタテインメントに関わる分野・業界に、有為な人材を供給できる学校として、明確な指針と体制の下に教育課程の編成を行っている。分野別に演奏系に1部門6学科、演技系に1部門3学科、スタッフ系に1部門2学科を設置し教育を行っている。なお、演奏系6学科のうち音楽総合アカデミー学科は、高度専門士の称号が付与される4年制の学科である。

各学科は音楽・エンタテインメント業界での仕事を前提とした必要条件を満たすべく教育システム・カリキュラムを構築している。各学科のカリキュラムは公開され、学生や家族・保証人は入学前にも科目群、科目名、授業時数、実施形態、担当者、科目内容などを確認することができる。

各科目の内容と授業計画および評価方法については、その分野で実績を持つ担当講師自身が、学科方針に基づきシラバスを立案しており、社会や業界のニーズを反映させるべく毎年の見直しを行っている。

また、授業外にも数多くの実践、現場体験を得ることができる。各学科は年間を通じ複数回の演奏会、ライブ、舞台公演、作品制作を実施し、学生たちは演奏、出演、制作、運営の各面での実体験を積み、これらは教員の指導の下に行われるので、成果や学生個々の力量を把握・評価することができる。またこれらのイベントは多くが一般公開され、家族・保証人や業界に対する認知を深め、併せて地域文化への貢献などの役割も果たしている。

毎年1回、春学期（前期）終了後に全科目について、学生の授業評価アンケートを実施し、タイムリーに授業運営にフィードバックしている。学生アンケートは講師アンケートとの突き合わせを行い、期末の学科会議や学科長による講師面談などにより、指導内容に対する点検がシステム化されている。

#### 【成績評価・単位認定等】

成績評価の基準については学則（学務規程）に明文化し、期末ごとの成績会議にて、全学生、全科目の履修・成績を確認し単位認定を行っている。また学生には年2回、入学後の各期末成績が累積記載された成績表を配付し、自身の学修成果、取得単位を確認することができる。

#### 【資格・免許取得の指導体制】

音楽・エンタテインメント業界は、仕事をする上で必須となる資格・免許がないとってよく、他分野の専門学校ほど資格取得の指導は厳格ではない。しかし一部の学科においては分野に特化した検定（音響・映像・照明、舞台機構、知財、著作権、マーチング指導者、ヤマハ指導グレードなど）取得を目標とした授業を実施し、学内試験での取得を推進しており、キャリアセンターでもバックアップ体制をとるなど、全国の専門学校の中でも高い合格率を誇るものもある。

## 【教員・教員組織】

教員組織は3部門11学科で構成される。学校運営、教員マネジメントを業務とする専任講師に対して、授業を担当する講師のほとんどは非常勤講師である。これらの講師の大部分は実際に分野・業界の現場において現役で活動しており、関連業界が卒業生に求めるレベルの教育に十分適合している。

運営においては学科長以下複数名の専任講師が、実際に教育現場を預かる非常勤講師を監督し、教育内容を確認している。また学科群をまとめる部門部長を置き、学科を越えた教育運営（コラボレーションや共同催事など）や人事など、有効な人材の活用を図り、教育効果を高めている。

教員採用については在職者からの推薦、公募などの形を採り、人物、専門分野における業績などを厳密に審査する任用委員会を設置し、教員としての適性を判断している。教員一人あたりの授業時数、担当学生数は適正であり、労働時間、日数についても適法である。

各教員の専門性については十分把握しているが、絶えず変化する現場の実務を学ぶ科目については、体系化された教育法や一般的に認知された教材が存在しないことも多く、教授力の評価については、学生の出席状況やアンケートなどの間接的な判断に拠らざるを得ない。教員の資質向上への取り組みについては十分とは言えないが、約3週間に1回のペースにて全講師への共通の通知により、教育上の注意事項、指導のポイント、共有すべき情報などを提供している。

## ■課題

3年間に及ぶコロナ禍を経て、2023年5月からは様々な音楽業界の現場が平時に戻りつつある。だが、本学の教育の最大の特長でもある「実践教育」「コラボレーション教育」が十分に実施できなかった期間を経て、学生に「現場でのコミュニケーション能力」の低下がみられるようになった。この部分は早急に平時に戻していき、「現場で使える人材」を輩出できる学校として、各科取り組む必要がある。配信などを始めとする新しい表現手段、文化、業態も多く誕生し発展の兆しを見せており、旧来の知識、経験を教えるのみならず、柔軟に変化・対応できる学生の資質を育成する学校として、教育内容の見直しとシフトが必要である。

## ■改善方策

「実践教育」「コラボレーション教育」をより積極的にすすめ、在学中でありながら、現場体験できる、という機会を増やしていく。また、対面授業が基本ではあるが、遠隔授業の有効活用、また、文科省ギガスクール構想世代への対応は設備面も含め、充実させていく。

## ■特記事項

特になし



## 基準4 学修成果

	評価	評価項目
4-13 就職率	4	就職率の向上が図られているか
4-14 資格・免許の取得率	3	資格・免許取得率の向上が図られているか
4-15 卒業生の社会的評価	3	卒業生の社会的評価を把握しているか
		卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

就職を出口とする学科においては、入学時から継続した就職指導がなされており、実績が上がっている。学生の進路希望や就職活動状況の情報は随時データ化して担任とキャリアセンターが共有している。早い時期より全学科1年生の進路希望を調査・データ化し社会人育成の意識づけとしての進路指導を推進している。内定状況（専門関連分野と一般企業別）や就職率はこれらのデータを集計し毎月の役職会で報告している。

これまで基本的に就職を目指すスタッフ系2学科からなるエンタテインメントプロデュース部門の学生を中心に行っていた合同企業説明会に加え、音楽部門・パフォーマンス部門9学科の学生も対象にした企業説明会や、識者を招いてのセミナー、就職講座を実施し、就職・就業への意識づけを行っている。音楽部門では就業支援としてカリキュラムに設定している。エンタテインメントプロデュース部門においては、就職に関連した資格取得を目標とした科目をカリキュラムに設定している。著作権検定に加え、国家資格である舞台機構調整技能検定や知的財産管理技能検定は毎年高い合格率である。また、国土交通省航空局の「無人航空機の操縦技能講習を行う民間講習団体」としてHPに掲載され、尚美独自の無人航空機（ドローン）の資格や、SNS・ライブ配信に関する独自の資格を制定している。卒業後の実態調査は特に行ってながいが、コンクール、コンテスト受賞など活躍する主な卒業生に関しては「入学案内（活躍する卒業生）」の取材等で把握している。

### ■課題

- ①学生の活動状況をデータ化し一元管理するために、入力等で担任の事務的負担が大きい
- ②卒業生の活動状況把握は、卒業生本人からの近況報告や企業訪問、個人の人脈に頼るなど受け身の情報収集となっている。また学生が卒業後のキャリアライフや社会生活を具体的にイメージするのに有効な卒業生との交流および意見交換の場の提供が望まれる。
- ③卒業生の社会評価を把握し、学校の教育活動の改善に活用するには、組織的かつ継続的におこなわれるような仕組みづくりが必要である。

■改善方策

- ①2018年度から全学生にG suiteのアカウントを付与し、メールやフォームなどの活用により学生、担任、キャリアセンターでの就職、デビューの情報は共有が容易になった。
- ②③同窓会との連携を深め、情報共有をすすめていく。

■特記事項

特になし

## 基準 5 学生支援

	評価	評価項目
5-16 就職等進路	4	就職等進路に関する支援組織体制は整備されているか
5-17 中途退学への対応	4	退学率の低減が図られているか
5-18 学生相談	4	学生相談に関する体制は整備されているか
		留学生に対する相談体制を整備しているか
5-19 学生生活	3	学生の経済的側面に対する支援体制を整備されているか
		学生の健康管理を担う組織体制はあるか
		学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか
5-20 家族・保証人との連携	3	家族・保証人と適切に構築しているか
5-21 卒業生・社会人	3	卒業生の支援体制はあるか
		社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

#### 【就職等進路】

本学は演奏・演技系の9学科、スタッフ系の2学科からなるが、スタッフ系学科学生のほとんどは音楽ビジネスやイベント制作に関わる会社などへの就職を希望して入学する。2年間のカリキュラム・時間割には1年次から就職講座や就業支援のための科目が組み込まれ、学科担任も就職指導に深く関わっている。またデビュー・就職の支援を行うキャリアセンターを設置し、在学中のアルバイトを含む就職情報の提供、求人獲得、就職活動をサポートする様々な講座や説明会を数多く実施している。

演奏・演技系の学科学生は、卒業後はアーティストとしての「専門活動」を志望する者が多く、教員組織である学務・学生支援部は在学中のオーディション実施、優秀学生の外部紹介、楽曲配信、コンテンツ制作などを行い個々の活動をサポートしている。また、キャリアセンターは専門活動を希望する学生向けに学外のコンクール、オーディションを紹介する他、一般就職を希望する学生に対しては、スタッフ系学科と同様のサポートを行っている。

#### 【中途退学への対応／学生相談】

担任制による定期的な学生面談、日常の学習・出欠状況の把握、授業担当講師との連携などにより、個々の学生の把握と指導についてはきめ細かく対応している他、家族・保証人とも連携し、学修の継続に向けての協力体制を採っている。また学生担当は入学後の学習開始期に授業の理解を補助する必要がある学生のフォローアップができるよう、補習実施に充当できる予算を持っている。

学生の学修、生活など様々な相談が可能な、守秘義務のある学校カウンセラーを設置している他、国際

交流センターを設置し、各国からの留学生の生活指導や相談、日本語能力の向上などの対応も行っている。

また学校の特性から女子学生が多く在籍しているため、学科専任や非常勤担任として女性教員を適数配し、学生が相談しやすい組織・環境を意図している。

### 【学生生活】

学生あるいは学費負担者への経済的支援として、授業料の分納制度がある他、入学時の学費減免や進級時の優秀学生への学費減免などの学校独自の給付型奨学金制度を設けている。また同窓会による経済的困窮者への給付型奨学金制度もあり、日本学生支援機構の奨学金などの公的支援制度に関する案内や事務処理などと併せて細かく対応を行っている。なお、本学は「高等教育の修学支援新制度」の機関要件を満たす学校として確認されている。

在学中は毎年健康診断を実施している。これまで体調不良の学生を休ませるための休憩室を、2023年度より救護室として改装し、学校医によるオンライン健康医療相談が受けられる。

新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどへの対応として、学務・学生支援部が学科と連携してリアルタイムに情報を管理・共有し、必要に応じて注意喚起や学級・学科閉鎖などの判断を行い、感染拡大の防止に努めている。

遠隔地から入学する学生には提携学生寮を提供しており、就学の利便、学生の生活状況に関する情報共有を行っている。

### 【家族・保証人との連携】

学生募集のためのオープンキャンパス等、進路・進学先検討の段階から可能な範囲で家族・保証人を受け入れ、本学の教育方針の理解、教育環境の確認・理解が深まるよう配慮している。

入学後は、学校、学生、家族・保証人の三者による学修支援に対する理解・協力を求めている。

また学生の感染症罹患、独居学生の事故や病気、心配な欠席状況などについては家族・保証人にも情報提供し、早期の対応により中途退学などに至る可能性を防止し、就学の継続を図っている。

### 【卒業生・社会人】

卒業生を会員とする同窓会は学校とは独立した組織で活動を行っているが、在職教員が幹事として参画しており、事務局を学内に設置するなど、学校との連携は十分に保たれている。卒業生対象の講座なども定期的に行い、卒業生への就職や転職相談など、キャリアセンターや各学科も対応している。

旧来就職とは別進路としていた音楽系学生の専門活動についても、卒業後すぐに活動の場や収入が得られる現状ではないため、当面の生活を支えるための就業支援、専門活動と両立できる職場の紹介など、今後継続して対応すべき課題がある。

なお、一般社会人を対象とした講座、教育サービス等については、現状では余力がなく実施していない。

■課題・改善方策

学生生活については旧来より様々な面からサポート、気配りをしているが、多様化する卒業後の進路について十分な対応を行う為に柔軟に反応し対応を行う事が十分にできたとは言えない。

■特記事項

特になし

## 基準6 教育環境

	評価	評価項目
6-22 施設・設備等	3	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
6-23 学外実習、インターンシップ等	4	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか
6-24 防災・安全管理	4	防災に対する体制は整備されているか
		学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

施設・設備は関係法令等に基づき整備している。楽器・映像機器・音響機器・コンピュータや、スタジオからホールまで教育に必要な施設・設備・機材を完備。各施設に関しては授業時間以外の空き時間に学生向けに開放している。

教育のICT化も今後はより一層進行するとみられ、授業での使用、また学校生活全般に必要不可欠になりつつある通信環境（Wi-Fi）の更なる整備を進めていく。一部の施設から先行実施しているが、管理、運営上の諸問題を確認、解決しながら、対象となる施設を拡大する予定である。

学外実習・インターンシップ（企業研修）は受け入れ側の事情から、また、各学科の特性により多様な形態、条件があるが、学科教員のきめ細かいフォローにより成果を得ている。

感染症対策として校舎に抗ウイルス・抗菌加工を昨年に引き続き実施している。各所に空気清浄機やオゾン発生器、サーキュレータなどを設置している。防災対応については、法令を遵守し「防災マニュアル」を作成し定期的に防災訓練を実施している。

### ■課題

施設・設備の設置、更新には中長期的な視点も必要であり、施設・施設の制約からカリキュラムや授業形態を再検討すること、年度ごとに用途を変化させやすい汎用性の高い教室編成を考えること等に対応する必要がある。

### ■改善方策

例年、施設や機材についての整備や設置は各学科・課等の部署の範疇で実施しているが、規模の大きい更新、設置については、設備・設備に関する全学的協議機関で検討し対応している。

### ■特記事項

特になし

## 基準7 学生の募集と受入れ

	評価	評価項目
7-25 教育成果	4	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
7-26 適正な募集活動	3	学生募集活動は、適正に行われているか
7-27 学納金	4	学納金は妥当なものとなっているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

「教育の尚美」を標榜する本学の説明の核は、教育とその実績であり、学校案内書、公式ウェブサイトをはじめ、さまざまな場面でカリキュラム、シラバス、教員、施設・設備、デビュー・就職実績、就職率、活躍する卒業生等の紹介を行っている。さらに、学びの集大成である卒業公演、コンサート、ライブ等の一部は、学科ライブやオープンキャンパスなどで一般に公開しており、教育成果を発表する場として定着している。また、エンタテインメントプロデュース部門についても音楽情報冊子の制作をおこなったり、外部イベントでのPA・照明などの舞台裏を務めたりと、尚美の分野の幅広さもアピールしている。

法令および公益社団法人東京都専修学校各種学校協会が定めたルールを尊重し遵守して学生募集活動をしており、表現は教育機関に相応しい品位を保ち、紛らわしいもの、誤解を招きかねないものは厳しく避けている。

具体的な活動としては、大規模な広告・PRでの校名認知向上よりも、保護者も含めた対面の場での説明で学校教育及び分野の理解を深めてもらう方法に重きをおいている。対面の場として最も重要なものが、年間を通して開催しているオープンキャンパスであり、そこに誘導するための公式ウェブサイトやSNSを重要ツールと考え、整備拡充、運用強化を進めている。オンラインでのオープンキャンパス参加の機会も設け、対面とリモートの両面でアプローチをしており、遠方からの参加も容易にしている。

高等学校内等で開催される「進路ガイダンス」「進学説明会」は、初発の学校認知にもオープンキャンパスへの誘導にも有効であり、本学の募集活動の柱のひとつとしている。

全体として、本学の強み、規模、充てられる経費等のバランスが考慮された適正な学生募集活動が計画され、着実に実行されている。

学納金においては、学校運営に必要な経費の適正な対応だけでなく、広く社会経済情勢を分析し、大学を含む同分野他校との比較も行い、頻繁に値上げを行うことなく妥当な水準に設定している。

### ■課題

・大規模な災害や経済状況の変化など、時代の流れに合わせて受験対象者にアピールできるよう、対策を準備しておく必要がある。

・一昨年のコロナ禍における進路説明会、オープンキャンパスの実施内容、回数などの制限を受けたため、受験対象前の下級生へのアプローチが薄くなり、現在の募集に影響している。またオープンキャンパスも受験対象学年に絞って開催、来場者の人数制限をしたことも加え影響が出ている。

#### ■改善方策

- ・オンラインでの説明会や SNS を使った相談の受付など既に実施中である。その他、広告メディアなどツールの研究をさらに進める。
- ・高校単位や個人単位での学校見学会も今年度からは問題なく開催出来ている。また、オープンキャンパスや本学のイベントや催事への来校などでも、受験対象学年以外の参加や入学希望者、保護者、高校教諭などへ直接話せる機会が増えてきている。

#### ■特記事項

1. 留学生募集は、国際交流センターの職員が担当し、問い合わせ対応、学校説明、資料送付、各種手続支援などの他、留学生受入れの適正化のための業務を行っている。

2. 今期第 5 期（2 月期）までの出願数は 443、同じく最大入学見込み者数は 426 である。2024 年 4 月の新入生は、2023 年 4 月の 535 から大きく落ち込むことは避けられない状況になっている。

募集活動を振り返れば、本学がこれまで行ってきた手法を踏襲しその範疇では大きなミスは見あたらない。この観点からすれば、「適切」と評価することも当然可能である。しかし、学生募集は新入学生を集める仕事であり、結果として出願数を大きく減じているということは、端的に何か失敗があったと考えなくてはならない。新年度に向けては、学生募集の手法、技術的な面に留まらない見直しが必要な状況である。



## 基準8 財務

	評価	評価項目
8-28 財務基盤	3	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか
		学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか
8-29 予算・収支計画	4	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか
		予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
8-30 監査	4	財務について会計監査が適正に行われているか
8-31 財務情報の公開	4	財務情報公開の体制整備はできているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

本学の主な収入は学生納付金収入であり、割合は例年 88～89%で推移している。本年度の学生納付金収入は前年度より減少した。教育運営において依存度が高く、収益事業など他の収入で経営資源を確保することを策定することが急務である。各年度の事業計画・予算は、複数回の審議を経て決定される。令和5（2023）年度予算において、資産額は30百万円を計上し、その年度の収入予定（入学予定者数）をふまえて予算を立案し、執行している。入学者の推移については把握し収入確保を目指して運営を行っている。

※入学者推移根拠資料 文部科学省報告 学校調査票（過去5年）

年度	入学者数		
	新入生	編入生	合計
2023年度	534	27	561
2022年度	561	21	582
2021年度	600	36	636
2020年度	684	36	720
2019年度	584	41	625

2023年度は入学者数が減少したものの2021年度からの授業料等値上げにより、学費収入の減少を抑えることができた。予算時の収支に応じて機材や設備の更新計画を立てるので過大な設備投資は行っていない。負債は流動資産以下に抑えられている。2023年度開校にあたっては、前年度に引き続き感染症対策を続けるためにこれを予算化して執行した。収支の状況については自己評価を行い、コスト管理は毎年見直しを図り適切に行っている。財務諸表は概ね適正と理事会で承認されており、学校法人全体の財政基盤の規模によって、総体としては、安定した基盤の上での経営が成立している。

予算編成に際しては教育目標、中期計画、事業計画を勘案して編成方針を示している。予算・収支計画は実行稟議書及び報告書でシビアに運用されており、無責任な予算オーバーは皆無である。

監査については、監事による会計監査が行われている。監査報告書を作成し、監事が理事会・評議員会で報告している。また、私学振興助成法に基づく外部監査法人による監査も受けている。

私立学校法に基づき、学園全体の事業報告書として財務情報をホームページで公開している。本学の財務情報は規程の定めにもって手続を経て閲覧できるよう整備されている。

#### ■課題

短期的には学生数の減少が続くと収支バランスをとることが困難になる。また財務基盤が縮小化する。学生募集の成否が学校経営の課題である。また、中長期的な教育運営方針と経営計画を策定し、教職員に明示して、教学と経営の連携を図り、教育の質の維持と向上と経営の健全化を図ることが課題である。

#### ■改善方策

安定した財務基盤を確立するため、運営上適正な学生数の継続的な確保。将来的な施設・設備の更新、インフラの整備を行うに十分な財務状態を目指す。同時に人件費比率の低減などをはじめとした、支出の削減を目指す。

#### ■特記事項

特になし

## 基準9 法令等の遵守

	評価	評価項目
9-32 関係法令、設置基準等の遵守	4	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
9-33 個人情報保護	4	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
9-34 学校評価	3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか
		自己評価結果を公表しているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

『学校法人尚美学園寄附行為』第3条に、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする、と規定しており、社会的信頼を得るべく学校運営の適正化を図るために、法令や専修学校設置基準などを遵守し、学則変更の諸届や各種規程の整備・改訂などを適宜行っている。

学内で個人情報保護規程を定めて、個人情報の収集などを取り扱っており、その保有する個人情報の利用や大量の個人データの取扱いについても適切に運用している。ウェブ出願については委託業者に取り扱わせる際も覚書等で保護の徹底を行っている。ウェブサイトの運用にあたっては様々な情報漏えい等の防止策を講じている。具体例として、

- ・ウェブサーバーの常時SSL暗号化通信の実施
- ・パスワード、アクセス制限等による保護
- ・一般的にはアクセスできない場所へデータ保存
- ・個人情報を取り扱いする職員を少人数にする
- ・個人情報を取り扱いする職員のパソコンモニターの向き

学生や保証人には入学者全員に提出を求めている「誓約書・同意書・保証書」において、本学の個人情報の取扱いについて周知し、同意を得ている。

学校評価については、自己点検・自己評価委員会を設置し毎年実施している。評価が偏らぬ様、複数の委員（オブザーバー含む）で構成され、適宜委員の入替えも行っている。公表については2017年度分からウェブサイトで開催している。2020年度から学校関係者評価を行っており、議事録を公式ウェブサイト上で公開している。

### ■課題

個人情報の取り扱いは法律及び文部科学省のガイドラインに基づき適正に行っているが、教職員・学生ともに個人情報保護に関する啓発及び教育は十分とは言えない。

■改善方策

個人情報保護法の改正に合わせて資料を作成し啓発と教育を行う。

■特記事項

特になし

## 基準10 社会貢献・地域貢献

	評価	評価項目
10-36 社会貢献・地域貢献	4	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
10-37 ボランティア活動	3	生徒のボランティア活動を奨励し、支援しているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

文京区本郷に位置する学校として、自治体はもとより、町内会・自治会、商店街、この地域の企業などとの関わりを大切にし、本学の建学の理念、教育目的に相応しい方法で地域社会への貢献を試みている。また、近隣の住宅地の見回り活動も教職員全員で定期的に取り組んでいる。

本学発の企画ではなくは学外からの依頼がほとんどではあるが、学務・学生支援部演奏担当や各学科等を窓口として演奏や、芝居、ダンスなどのパフォーマンス等を地域へ提供している。

ここ数年は学外案件も少なく、また本学としても学生や教職員の安全確保のため対応しにくいケースもあり低調であった。今年度からは、演奏、パフォーマンス依頼案件の開催が戻り、音響スタッフ派遣のボランティア、文京区青少年プラザ（b-1ab）などで中・高校生向けの音楽講座など新しいものも出てきている。また各専門分野の楽器講師の派遣は特に高い評価を受けており、繰り返しの依頼を受けている。

### ■課題

演奏、歌唱、パフォーマンスの提供を依頼されるといった形式のものがほとんどで、学校、学生の側から地域貢献を企図したものがほとんどない。また、社会貢献、地域貢献とはいえ、本学学生の本分から大きく外れる内容、条件のもの、例えば、度々の授業の欠席を強いられるもの等は受けにくい場合がある。学生に負担を強いるのではなく、学生の学びを深め、広げるような社会貢献・地域貢献のあり方が求められている。

### ■改善方策

近隣の再開発事業により新たな商業施設等も整備されてきており、地域に根ざした新たな貢献を検討する機会が増えてくるものと思われる。地域社会への貢献は、引き続き本学と本学学生に相応しい内容、方法、形式で進めたいが、演奏やパフォーマンス以外での方法も含め、本学からの提案を検討していく必要がある。地域の要望、ニーズを捉える機会を増やすため、コミュニケーションの場を増やすべくさらに地域と連携していきたい。

### ■特記事項

特になし

## 基準 1 1 国際交流

	評価	評価項目
11-38 留学生の受入れ	3	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか
		受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
		学習成果が国内外で評価される取組を行っているか
		学内で適切な体制が整備されているか

評価：適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

### ■現状

アジア諸国を中心に5カ国の国と地域から留学生を受け入れており、国別では中国、韓国、台湾が全体の9割を占める。近年、海外から直接本学への入学の問合せ及び、入学を希望する外国人留学生が増加しているため、オンラインでの入学相談及びオープンキャンパスへの参加及び受験時に必要な短期滞在ビザの発給が円滑に行われるよう、外国人留学生受け入れ支援を実施している。また、コロナ禍以降に増加した日本在住外国人留学生に対し、本学の認知度向上と入学への促進効果を高めるために、外国時留学生対象の進学説明会への積極参加、オープンキャンパスへの参加誘導、全国の日本語学校への学校案内送付、留学生向け雑誌等の各種メディアへの広告掲載、SNSでの発信等を行っている。

入学選考においては十分な日本語能力を必須とし、独自の選考基準（面談・筆記試験）も設けている。また近年、日本語学校在籍の留学生が東南アジア地域へとシフトしている状況とともに、東アジア圏の留学生の日本語習熟度と比較すると日本語能力が不足している留学生が見受けられるため、志望学科とのマッチング、入学後の授業理解度に影響が出ないよう出願前での面談等で重点的に説明・確認を行っている。さらに留学生を対象とした奨学制度も整備している。

在籍、出欠席の管理は厳格に行っており、問題がある場合は学科、担任への報告と共に留学生に対し相談・アドバイスを行い、状況により本国の家族、保証人に適宜報告し当該留学生への指導・支援を要請している。

授業における作品や製作物、修得した実技の力量などを披露する場として、オープンキャンパスや学科ライブなどの学内のイベントに加えて、評価の場として学外の大会、コンテスト、オーディションなどへのエントリーの促進、また検定試験を授業の一環に組み込むなど、評価のみならず就職や卒業後の活動に繋がるような、取り組みを積極的に行っている。

体制としては、留学生支援の専門部署として国際交流センターを設置し、入学、ビザ、奨学金などの手続支援を行い、担任教員と連携して学習・生活全般を支援する体制を整えている。また、学歴や資格を求める留学生にも対応するため、本学の4年制学科や同一法人が運営する大学への3年次編入学の推薦制度を整備するなどの内部の連携も行っている。

## ■課題

- ・担任と国際交流センターとの情報共有、協働のシステムは改善しつつあるが、まだ十分であるとはいえない。
- ・多国籍化、及び留学生の出身国・地域偏差に伴い、海外からの問い合わせ、他部署・学科教員からの通訳等の対応、来客や保護者連絡時の通訳、文書の翻訳など、職員では対応できず在学する留学生をアルバイトとして使用せざるを得ないケースが増えている。
- ・学生の授業時間、練習時間は早朝から夜間の長時間にわたるが、国際交流センター職員の勤務時間をこれに合致させることが難しい。
- ・在留、就労が目的であると思われる入学希望者が少数ではあるが毎年一定数存在し、入学後に学業不振等による留年・退学事例が発生しており、オープンキャンパス参加時に学科と共にスクリーニングを行うことにより減少したが更なる努力が必要である
- ・留学生の多様化により、母国で既にメンタル面で問題を抱えたまま入学する留学生が一定数あり、在学中に病状が悪化し学業不振、引きこもり等が発生し、それに伴う学籍および留学生としての在留資格の維持に支障をきたす例が少なからず見られる。
- ・日本での就職を希望する留学生が在学中に内定をもらえず、卒業後も就職活動を行っている留学生が増加している。

## ■改善方策

- ・留学生の在籍数、出身国、使用言語等の状況に合わせて、外国語や留学生支援・指導の経験・スキルをもった教職員を適切に配置できるような検討を継続している。併せて携帯翻訳機等の導入も検討している。
- ・メンタル面での問題を早期に把握・解決出来るよう担任及び学内関係部署との迅速な情報共有の強化、授業等での負担軽減策の検討及び早期に留学生取扱いに精通している医療機関での治療を促すと同時に休学（帰国）等、本人の意向に合わせた対応を行う。
- ・留学生の進路選択及び進路指導についての知識と情報を早い時期から提供する機会を設ける必要があるため進路説明会、その他、オリエンテーションやメール等を通じて適宜周知している。
- ・留学適性や修学に著しい支障を来す事情がないかを確認するため、オープンキャンパス参加した留学生には、学科教員と国際交流センター職員が連携して修学環境及び健康状態に関する確認面談を行っている。
- ・各期末に留学生に対してアンケート調査を行い生活相談、進路相談の機会を提供している。
- ・卒業年次留学生を対象とした在留資格に関するガイダンス実施している。

## ■特記事項

特になし





## ■基本方針

### 【建学の精神】 「智と愛」

美を尊び（尚美）、高い教養（全人教育）の叡『智』と、慈『愛』の思いやりの心を育む。

### 【アドミッション・ポリシー】

＝入学者受け入れ方針。学校の特色や教育方針などにに基づき、求める学生像をまとめたもの

1. 本学の教育内容や教育体制を理解し、入学を強く希望する方
2. 将来、音楽・エンタテインメント業界での活躍を目標に持ち、それらに必要な知識や専門技術の学習・習得に意欲的な方
3. コミュニケーション能力が高く、困難遭遇時があきらめずに努力を続け、学業成就の意欲を強く抱く方

### 【カリキュラム・ポリシー】

＝教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について基本的な考え方を示したもの

一人ひとりの目標を大切にする「パーソナル教育」、コンサート・ライブ・イベント活動を通して学ぶ「実践教育」、学科を越えた活動が新しい可能性を広げる「コラボレーション教育」を、本学の「3つの教育ポリシー」として特徴付け、音楽業界でスタートを切るために必要な教育を行うにあたり、教師と学生との厳しくも人間味のある触れ合いの中で、学生の成長をしっかりとサポートし自ら考え行動できる人材育成を行う。

#### 「3つの教育ポリシー」

##### 1. パーソナル教育（個人教育）

音楽教育の特質である個人レッスンや担任指導を軸に、学生一人ひとりと教員が一对一で向き合うことで、学生個々の目標達成を支援し、将来活動に繋がる専攻力、人間力を育成する。

##### 2. 実践教育

業界から求められている要求に応えるべく、豊富な現場体験を持つ第一線のプロの講師による教育を展開（技能・資格・実体験・経験など）し、ライブだけではなく Web を活用した表現・発信を経験することにより、社会力を育成する。

##### 3. コラボレーション教育

学生がクラス、学年、学科を越えてお互いを刺激し合うことにより、専攻力以外の能力（企画・制作・プロモーション・マネジメント他）を獲得させ、自らの仕事や、生き方を創造できる力を育成する。

### 【ディプロマ・ポリシー】

＝専門士・高度専門士の称号付与の方針

#### ・教育方針として

誠実な人間、豊かな教養、有為な音楽人の養成を行う。

#### ・人材育成像として

「伝統と革新」を旨とし、業界直結型の人材育成を行い、自ら考え、行動できる精鋭の人材を育成する。

また、【カリキュラム・ポリシー】の教育の具体的な取り組みとして、6つの「教育推進目標」を設定し、さらに2023年度より分野の「総合知」としての43項目の「SHOBIスタンダード」の設定と、「パラレルキャリア」への対応を行う年度とする。

### 6つの「教育推進目標」

1. 物事の真理を捉えるために必要な理論に基づいた基本教育の徹底  
(理論＝基本の習得) → (業界＝現状の認識) → (応用＝将来の展望)
2. メディア・情報ツールの活用によるセルフプロモーション能力や、将来の活動のための応用力育成
3. 著作権教育の推進による知的創造と制作に関わるマネジメント力の育成
4. 学科・部門を越えたコラボレーション活動の推進により、多様な専門性を持つ者同士の協働実体験による企画・制作・プロモーション・マネジメント能力の育成
5. 各専攻の専門性にふさわしいレベルでの楽譜の理解や音楽力を身に付け、就業に活用できる能力を育成
6. コミュニケーション能力と社会力の獲得とあわせて、グローバルな感性と視点の育成

### 「SHOBIスタンダード」の獲得

本学出身の学生として必ず全員が獲得している（本学の卒業生としての品質保証としての）分野の基礎知識と能力を「総合知」として扱い、業界への人材育成の質の担保として本学が責任をもって対応をしていく内容とする。2023年度よりこの品質保証の共通する学びについて基本的な必須項目を学科の特性にあわせて設定し、部門共通科目、学科授業科目、プレゼンテーション、クラスタイムにて対応をし、全項目を網羅することとする。これらを「SHOBIスタンダード」として現在の「6つの教育の推進項目」を補完した。またこの項目は都度時代とともに加減し見直しをすべき内容と考える。

### 「パラレルキャリア」への対応

- 1) 専門分野で活躍するための、知識・技術・経験・資格・実績、の獲得
  - 2) 業界・分野の中で生き残るための基礎を支えるための、知識・技術・経験・資格、の獲得
- 学生全員がこの2つの観点で学ぶことが専修学校での職業教育と考え、就職をしてもすぐに離職をしない骨太のアイデンティティとビジネスパーソンシップの獲得とその裏付けとして、また就業を目指し卒業後さらに経験を積み上げ活動を継続できるところまでを支えるミュージシャンシップとそのため経済的裏打ちができる社会人教育として、これらの2つの観点で学ぶことをもって「音楽を仕事（しごと）にする学校」と標榜し、音楽社会人の育成を行う。

## ■2023年度 教育・運営目標

「音楽を仕事にする」ことを決意して入学する学生が本学に求めるものは、実力と経験を積み上げることのできる実学の教育カリキュラムと、学生ひとり一人を社会に繋げていく教育システムを有することである。

本学は永年培ってきた音楽教育の蓄積を元にさらなる教育の質の向上に取り組み、「伝統と革新」を旨とした創造表現の分野の人材育成を確実にし、音楽エンタテインメント分野・業界を目指す者に対して、その教育を明確にするものである。

2023年度は「選ばれる専門学校」としてさらなる教育成果の着実な積み上げと、本学への入学を希望する者や学生、業界分野のみならず、社会的な信用・信頼を築くために情報公開をすすめ、あわせて今後の教育改革世代への受け入れ対応をすすめていく年とする。また3つのポリシー（AP、CP、DP）の明確化のため43項目におよぶ「SHOBIスタンダード」の設定を行い、この分野の「総合知」を網羅して習得する取り組みを行う初年度とし、その取り組みと実績を広く周知できるよう教育運営面で実（じつ）となるよう注力する年度とする。

コロナ2019禍は、入学を希望する者の分野の理解度や部活を含めた学びの中でのコミュニケーションの質や量などに少なからず影響があり、音楽を通して将来を考える思いとその機会は薄く少なくなっていると考え。そのことは音楽と一生関わりを持つ学びへの気持ちの強さにも影響が出ると予想される。学生指導ではひとり一人に寄り添い個々の状況に臨機に対応できるよう教育運営にあたる。

2023年度も学生の受け入れから出口まで育成目標に即して一貫した教育運営と学校運営を行い、また業界や卒業生から本学に求められるリカレント教育や学びなおしなど、本学で可能な教育や教育資材、環境の提供の検討を継続するものとする。

### 教育運営

#### 1. 教育内容・教育手法について

授業・レッスン担当講師との協力体制を強化し、連携を深くして、その教育手法の効果確認を行う。

- ① 授業・レッスンが、どのような内容で、どのような手法で行われているかを、「教育現場の視察」「担当講師とのミーティング」「シラバス、授業報告書」などの3つの側面から確認する。
- ② それぞれの授業科目が、学科のカリキュラム・教育システムの中で、どのような意味を持つのか「教育推進目標」に照らして明確に位置づけ、各担当講師に十分な理解を図る。
- ③ SHOBI 独自のカリキュラム、科目をクローズアップし、その特長と有用性を専任は十分に理解・認識すると共に、科目担当講師や学生にも理解の徹底を図る。

- ④ 学科独自の教育システム、科目や担当者独自の教育手法をチェックし、有用な手法を情報として学科内で共有すると共に、教材や教育手法の、学内での一般化・体系化の可能性を探る。
- ⑤ 教育の可視化として、何ができるようになり、何を学び、どのように学ぶのかを、従来の成果発表などの全体像の発表だけでなく、教育過程（課程）それぞれの教科についてもシラバスなどに記載して諮ることとし、あわせて教育の質の向上に努める。
- ⑥ 本学の特徴であるコラボレーションによる現場実践体験の有意性を再度確認し、各学科・部門間の取り組みについてカリキュラム・システムに遡って検討を行う。
- ⑦ 「就業支援プログラム」と「SHOBI スタンダード」を各学科でリンクさせて、学科の育成する人材像と社会人として必須の資質の両面を効率よく就業年限内で獲得するよう各学科の特性によってプログラムし、ミュージシャンシップ、ビジネスパーソンシップの獲得に向けた社会人教育を行う。
- ⑧ 学科独自の実務者認定講座や企業との協力で認定する SHOBI 独自の資格など、『履歴書に書ける資格や講座受講』などの開発をすすめ「パラレルキャリア」対応を急ぐ。

## 2. 学科・部署における行催事計画について

学科・部署の行催事は、直接あるいは間接的に学生の教育を目的とするものであり「3つの教育ポリシー」に基づき各部署が計画を策定し、実行する。

催事の目的はあくまで教育成果の獲得であることに留意し、その負担を学生に強いることなく、限られた資材や時間と運営で最大効果があがるよう計画すること。

- ① 行催事は、学生への教育に還元される。特に「実践活動によるスキルアップ、レベルアップを実現すること」を目指して計画し実施する。
- ② 学科は“育成する人材像”を常に目標に掲げ、行催事の内容及び成果と教育方針との整合を図る。
- ③ 行催事運営にあたってはマネジメント感覚をもって計画・運営し、従来からの単純な反復とならないように都度精査し、教育効果と運営効率の向上を目指す。

## 3. 日常教育運営について

学校における教職員全ての業務は、学生とその教育のためにあり、日常運営は受益者である学生にとって有益かつ公平なものでなければならない。また、教育運営や活動のすべては、学生の夢である“しごと”（就職・専門活動）に向けて行われるべきであり、それぞれシステムの連携やスケジュールなどその運営にあたっては、普段から理解し学生にも周知啓蒙すること。

- ① 学科の全ての学生に対して、学科や担任が「同じ基準」で指導するために、専任が情報を共有すべく十分な連絡、確認を行う。
- ② 学科の全ての学生に対して、専任と科目担当講師が「同じ基準」で指導するために、学科の運営方針を徹底し、日常の情報共有に努める。
- ③ 学科専任（担任）は、学生指導、教育運営、行催事運営に空白や齟齬を生じぬよう、業務を円滑かつ確実に推進する。
- ④ 学生一人ひとりが満足できる教育を推進する。フォローアップの徹底は勿論、特待生などで受け入れた者など、奨学生の計画的な育成に取り組み高い成果を狙う
- ⑤ 教育の効率化を図るため、部門内・部門間の合同クラスの開講を推進する。
- ⑥ 学生の志望進路の幅に対応する選択必修科目など教育効果と成果の両方を得る取り組みを行う。

#### 4. 学生指導について

担任制によるきめ細かな学生指導は本学の特徴の一つであり、学生一人ひとりの目標に寄り添うことから生まれる教育成果の向上と社会人教育において成果を求める。

- ① ご家庭との連携による学生支援態勢を整え教育成果のさらなる向上を目指すため、入学時のご家庭との情報交換、連絡体制の確立、教育内容（進路希望・状況）の報告などを適宜実施する。
- ② 自立に向けた音楽社会人としての”しごと（就職・専門活動）”への意識付けは勿論、就業へのモチベーションの確立とフォローを学科・担任が組織的に行う。

#### 5. 教育内容の改善について(カリキュラム・システム)

学生の将来活動を左右する教育内容(カリキュラム・システム)は、時代の要求などによる改善が常に求められるものである。それぞれの学科における育成人材像を明確にし、その目標を達成するための教育内容・手法を研究するための業界の研究を怠らず、必要に応じて改善を図る。

- ① 担任のクラス授業担当による学生理解度の把握と迅速な改善への対応
- ② 基礎教育の徹底による応用力の育成
- ③ オーディション・コンクール・就職などの専門実績獲得に直結する教育
- ④ 優秀生への効果的指導による業界への優位的人材の輩出
- ⑤ 業界の時勢についての研究とその人材育成に対応可能な教育カリキュラムの研究と開発
- ⑥ 教育改革世代入学への対応にむけた施設・設備の確認と教材・教科教育法の準備（教育支援室）
- ⑦ 43項目の「SHOBIスタンダード」のカリキュラム・システムでの実施状況の検証および更新

#### 6. 施設・設備について

学習環境の整備は、教育の向上のために必要不可欠であり、現状の把握を元に日々の改善をめざし、教育及び学生サービスが損なわれることのないよう万全を期す。

### 学校運営

#### 1. 学校として、健全かつ安定的な経営をめざす

長期的に見た18歳人口の減少への対応、教育改革世代への対応、令和5年問題への対応、定員、定員充足率などの修学支援の新制度に求められる数値の対応は、前述の選ばれる教育機関としての運営を行いつつ並行して実施していかなければならない。本学の分野を目指す人材と（コロナ禍で変化した）社会で求められる人材育成像を本学が繋ぐことを学校存在の意義として運営にあたり、かつ安定的な経営をめざす。

- ① 組織・人事の機能性を高め、迅速かつ徹底した意思疎通と対応を行う
- ② コンパクトな組織運営により運営の効率化を図り、部署間の連携を行う
- ③ 施設・設備の長期修繕計画の策定、および本学の周年事業立案に向けた総合的な検討をする。
- ④ 教育諸活動に関する情報収集と調査分析を学校の現況把握とリソースの確認を行いつつ進め、次代の準備を行う
- ⑤ 教育環境を学生の視点で検討し改善する。（卒業生アンケートの実施）

- ⑥ 業務効率に留意し、業務の目的に基づく複眼思考をもって運営にあたる
- ⑦ 自己能力開発の機会の準備

## 2. 学生募集の強靱化

学校の健全な経営のためには学生数の確保が必須である。音楽で生きていくことを目指す若者が、安心して入学を目指すことのできる学校であることを広く知らしめることが募集活動の目的であり、そのための施策としてまた入学後に齟齬がないようにオープンキャンパスなどの分野及び学校理解の機会に導き、入学に結び付けるための方策を組み合わせる。そのための入口施策として、高校訪問、メディアの活用、進路媒体の利用、学科関連の募集催事での分野の学びの体験などを活用し、またすべての情報を募集関連部署と学科が共有し、入学者の獲得を目指す。本学の学生募集に於ける最大の武器は、「教育力の高さ」であり、この教育力と学生募集が表裏一体のものとなることが教育機関としてのあるべき姿である。本学の充実した教育による成果を明確に可視化し、それによる本学の優位性をターゲットに広く知らしめていく。

- ① 教育実績の積み重ねとその成果が学校の評価であり、その可視化による他校との差別化を進める
- ② 卒業生アンケートなどから本学の教育を点検し各種数値化を進め正確な情報を発信する準備をする
- ③ 学校理解を募集の軸としAO入学での早期の入学者を獲得する
- ④ オープンキャンパス参加者のエントリー歩留まり向上を第一とし、参加者とのミスマッチがおきないようにオープンキャンパスの運営内容について前後も含め工夫をする
- ⑤ 資料請求からオープンキャンパス参加、出願までストーリーを繋ぐフォローを行い効率を高める
- ⑥ 広報・入学相談課と学科との強い連携による学科の特性を生かした効果的な募集施策に取り組む
- ⑦ 広報・入学相談課と学科の協同による計画的な SNS による情報発信の取り組みを行う
- ⑧ 学校規模にあわせた費用対効果の新施策（戦略と戦術）の構築をすすめる

## 3. 収支の改善

人件費比率の抑制、教育運営・募集運営・学校運営の効果と効率の向上、収入増の工夫を行い収支の改善をさらに進める。また組織の若返りを継続し経験値を持つ人材は後進の指導にあたり運営力のバトンタッチとその運営能力の維持を行う。収益事業なども開始し収入改善策を取り学校の体力の維持を図る。

- ① 効率的な授業等運営と施設等の有効活用
- ② 前年度収支ベース0%の各部署の予算計画
- ③ 教育設備の修繕・更新計画に基づく計画的修繕の実施
- ④ 収益事業など教育事業講座の計画と実施 ほか

## ■2023年度 教育・運営目標についての自己評価

2023年度は、コロナ2019禍も落ち着きを見せ、また、これまでの防疫対応の積み上げによる組織的な練度の向上もあり、ほぼ平時と変わらない学校運営とすることができた。教育の集大成である教育催事を学科によっては4年ぶりとなる有観客で実施することができた。

今年度もこれまでに引き続き、次代の学校運営を見据え、減価償却費の積み上げを目指し、組織の若返り、機能性の追求、各行催事や運営の効率化、無駄の削減、各種奨学金などの学納金にかかわる制度の改変などを実施してきた。また教員では学科専従の専任教員は置かず2年目からは部門や教学組織、また募集運営ができる教員として配置を行った。

以下、今期の成果、課題について特筆すべき事項を記す。

### 1. 学校運営

昨年度から教育改革、新学習指導要領、GIGAスクールへの対応準備に本格着手し、今期は具体的な作業を進めた。本学を取り巻く社会的、制度的環境について学内への情報発信を継続し、全学的な推進事項が平板な業務に留まらないよう配慮した。また端境期にあたる在学生在が社会でリレジャー不足にならないようSHOBIスタンダードの項目としても取り上げ対応するよう留意した。

教育インフラとしてのWiFi化については運用準備と教育手法の開発など実習を中心とした本学の特性にあわせた準備を進め、次年度ではさらに各科目の授業計画の更新準備を行う。また今後の課題として教員のFDや教育マネジメント力の資質・能力向上の取組みを行い多様な学生への対応力を獲得して教育成果の維持向上に努める。

### 2. 学生募集の強靱化

「学生募集の強靱化」で掲げたそれぞれの具体的項目は、いずれも着手、実行されたが、結果としては、新年度入学生を大きく減らすことは避けられない状況となった。

学校を取り巻く募集環境は、本分野を目指す端緒となっている中・高の部活動や趣味の活動・経験が、コロナ禍や教員の働き方改革などで希薄になっている一部世代に対して、本学のアドミッション・ポリシーは一方通行となり、また齟齬が起きていると仮定せざるを得ない。高校側の大学入試改革への対応や大学全入時代の状況、国の負担軽減策での高等教育機関への進学状況の改善、同分野他校の戦略など、その原因は多元にあると考え、それぞれ指摘できる事項について、我々自身の思い込みを排して情報収集を進め、専門学校の人材育成像の原点に立ち返った学生募集の立て直しを図る。

### 3. 収支の改善

組織の若返りをはじめとする人件費比率の抑制策、日々の運営確認による効果と効率の向上など、教育機関としての質を落とすことのない収支改善策を進めた。光熱水費増の問題に対しては、引き続き全学的な省エネキャンペーンを行い、一定の成果を上げている。今後は建物・設備の老朽化などへの更新対応に中長期の計画を立ててこれにあたり教育・募集に影響しないよう努める。

コロナ2019禍の影響もあり本格的な収益事業は始められていないが、学校運営の平常化にあわせて収支を改善し得る事業の準備に取り組みたい。